

学際的「奈良学」研究の推進

私立大学研究ブランディング事業（選定：平成29年度）



帝塚山大学

取組のポイントや補助効果

- ◆大学の特色化・ブランド化を推進するための強力なバックアップ
- ◆異なる学問分野を専門とする学科教員間での研究の活性化

帝塚山大学は、1964年に女子の単科大学として奈良県奈良市に開学、1987年には男女共学化した。現在では、5学部7学科（2019年度より6学部7学科）と大学院研究科を設置しており、学部の収容定員は3,475人である。

当大学のスローガンとして「実学の帝塚山大学」を掲げ、その具現化を目指している。今回のブランディング事業は、その一環として取り組むものであり、学際的「奈良学」研究の推進をテーマとしている。

取組に至る背景や問題意識

当大学では、各教員が所属する学科レベルにおいて、地域と連携して積極的に研究等を実施してきたが、異なる学問分野の他の学科教員との間で協働することは少なく、自らの研究が地域社会にどう還元され、学生がそこにどう関わるかという視点での地域連携には至っていなかった。また、2014年の大学創立（開学）50周年を契機に、地域での教育研究活動やそれを通じた地域の課題解決をめざしたプロジェクト型学習など全学的な地域連携を一層推進してきたが、「実学の帝塚山大学」というスローガンを具現化した当大学の特色化・ブランド化につなげるプロジェクト型研究（当大学として取り組むべき研究課題を教

員主導のもと設定し、広く内外の研究者、自治体、民間の参加を得てプロジェクトチームを組織し、行う研究活動）の推進が依然課題として残っていた。

また、子どもの数が減少している社会情勢において、建学の精神に基づいた「帝塚山教育」を行うことで社会から選ばれ続ける大学になる必要があると考え、2016年度から取り組んでいる第4次中期計画の重点目標を「実学教育の実現と地域・社会のニーズに対応した人材の育成」と設定した。この重点目標を達成するために、大学の特色化をさらに推進する強力なバックアップとして本ブランディング事業に採択されることを中期計画の目標の一つとした。

そもそも当大学が推進する「奈良学」とは、帝塚山短期大学（2000年度に大学組織に組み入れ）名誉教授、故 青山茂氏が1980年代に提唱したものを土台としている。奈良を対象とした単なる郷土史や従来の古代史ではなく、巨視的な鳥の目で全体を俯瞰し日本の歴史文化における奈良の位置付けを考えるとともに、微視的な蟻の目で洞察し、奈良を通して日本全体の歴史文化を考察し、新たな奈良の魅力発信に貢献するというものである。

学校法人帝塚山学園には、長年の伝統と多くの卒業生を輩出してきた実績があり、地元

の企業や寺社とのネットワークもあるが、それを十分に活用できていないのが実状であった。そこで、当大学が有するそうしたネットワークの中心となり得る地の利や、総合大学という分野横断的な教育研究ができる強みを独自の学際的「奈良学」研究に生かし、ブランディング事業の柱として全学的に推進することとした。

取組の目標・目的

本事業では、奈良県全体を研究のフィールドとする「帝塚山プラットフォーム」を構築して学際的な「奈良学」研究を推進することで、奈良に存在するさまざまな文化資産や観光資源を再発見し、その成果を大学と地域が協働で広く社会に発信して地域の活性化と創生に結びつけることを目指す。また、地域振興や情報発信の拠点としての重責を担う大学の役割や存在をより明確なものとし、地域における独自性を大学の特色として打ち出すことで当大学のブランドを確立することが目的である。

また、研究には教育的な視点も入れている。意外にも奈良県出身の学生であっても地元の良さを深くは知らないことから、プロジェクト型研究の推進を通して奈良県内の自治体や地元企業等と連携して地域の課題を解決するプロジェクト型学習を実施し、それに学生を参加させることで奈良の良さを実感させる。また、「実学」というキーワードは学生には分かりにくいいため、資格取得だけが「実学」ではなく、地域に出てフィールドワークを行い、社会に貢献できる力、つまり実践力を養成することも「実学」であると、学生に身をもって経験させる。

学際的「奈良学」研究を推進することで「奈良学の帝塚山大学」のイメージを地域社会に浸透させるとともに、そこから導かれる「実

学」の意味を明らかにしていくことも狙いとしている。

取組内容

本事業は、当大学のさまざまな学際的「奈良学」研究の実績を以下の三つの領域に整理し、推進している。

≡ 文化財・祭事

当大学には、考古学研究所と附属博物館があり、同館が所蔵する中国や朝鮮半島を中心とした古代瓦の数は日本有数である。日本で一番古い瓦に属する法隆寺の瓦の窯を分析することで、大陸から伝えられ日本で発展した過程や関連性を調べる。加えて、法隆寺瓦の未発見の生産地を特定する調査も行っており、特定できれば歴史上の新発見となる。

また、中国の内蒙古博物院と連携し、内蒙古で発掘された文物等と正倉院所蔵の宝物との関係性を明らかにすることで、シルクロードを通じて、奈良に文化や文物がどのように伝えられてきたかを分析していく。2018年に開催した研究成果報告会は、会場が満員となり、当大学が学際的「奈良学」研究を推進する大学として新聞各社やテレビでも大々的に報道された。

さらに、奈良の寺社を中心に撮影した写真家永野太造氏のご遺族から寄贈を受けた1950年代の文化財写真約7,000枚のガラス乾板を整理し分析することを通して、今まで知られていなかった奈良仏像史を研究する。ガラス乾板には仏像の修復前の姿が記録されており、これらを高性能カメラで撮影することで画像を分析、デジタルアーカイブ化し、所蔵する寺社への提供も含め一般公開を進める。文化資源をデジタル情報で記録することにより、文化財の保存修復に役立てられるだけではなく、高精彩に撮影された画像を展示や出

出版物など、さまざまな用途で活用することが期待される。

≡ 食文化・伝統産業

食文化の分野では、地域のブランド化と活性化のため、奈良の固有種である「大和野菜」に着目し、その栄養学的評価を行うとともに、それらを原料とした新たな商品（レシピ）の開発を行っている。産学連携による商品化の実績としては、大和野菜の「片平あかね」、「大和まな」を原料とした清涼飲料水「大和ベジサイダー」があり、学科間の連携により実現した。また、地元企業との連携のもと、大和野菜等の食材で江戸時代の和郡山藩主が食した献立をもとに考案した健康弁当である「御殿様弁当」を開発、限定販売し、好評を博した。

また、当大学では、約50機の織機を所蔵しておりその数は日本有数である。奈良の伝統織機である「大和機」と伝統産業で高級麻織物である「奈良晒」の研究を重ね、その理論と実践を組み合わせた織物講座を履修証明プログラムとして開講し、社会人の学び直しを推進する。伝統産業を研究することで、それを継承することができる人材の育成に取り組むとともに、織物を商品化することで地域活性化に資することを目指す。

≡ 地域・コミュニティ

県民自体が奈良の魅力について自覚が薄いことから、五條市と連携して観光資源の発掘を行う。既に産業遺産として価値の高い未完の鉄道路線「五新鉄道」の跡をドローン等で撮影・調査し、全貌をデジタルアーカイブ化し、そのハイビジョン映像を五條市の観光促進を目的として同市に無償貸与している。

さらに、県内の各地域で明治・大正・昭和期の庶民の生活文化研究を行う。天理市福住地区においては、当時の風俗画資料と現地で

の聞き取り調査をもとに、複数の学科の学生が当時の露店を緻密に再現し、それを小学生の社会科の教材として利用するなど、民俗学的な研究に取り組んでいる。

実施体制

学長自身が、外部資金の獲得による研究推進の重要性を熟知していたため申請の段階から全面的に関わり、指導に当たった。しかし、公募初年度の2016年度は学内の実施体制の弱さもあり、ブランディング事業の採択には至らなかった。そこで、学長のもとに置かれる奈良学研究推進委員会の機能を強化し、事業全体の方針や計画の策定、進捗管理、自己点検・評価を行うPDCAサイクルを整備するなどの対策を講じたことで、2017年度の採択に至った。

ブランディング事業を進める中、各所との調整など事業全体の支援、コーディネートをを行う「奈良学研究推進室」を設置、2名の専任教員を配置することで、事業の円滑な遂行を実現している。教員の研究への思いが強く独り歩きしすぎると、大学に研究成果が還元されにくいいため、各教員に自身の研究の進捗を委員会に逐次報告する手順を導入したことにより、全学的な研究として発展してきている。

また、他大学・自治体・産業界から構成される外部評価委員会では、事業に対して忌憚のない意見や評価、提言を受けている。委員からは「奈良学を教育に落とし込み、具体的にシラバスとの関連付けを明確にするなど具体的な対策が大事である」、「事業の方向性を明確化することで地域の活性化につながるものにしてほしい」などの意見が出され、今後の事業に生かす必要があると認識している。

取組後の変化

2017年度は本事業の実施体制の整備を中心に進めた。異なる学問分野の学科間連携が促進され、研究の成果が出始めており、それを地域活性化につなげていくことが期待される。

また、プロジェクト型学習に参加している学生の満足度は高く、自立した行動ができ、地域の課題解決に取り組める学生も育ってきている。

保護者・受験生への「奈良学」というイメージの浸透はまだこれからだが、新入生のアンケートでは、「実学の帝塚山大学」がかなり周知されていることが確認できた。

成功のポイントや苦労した点

今回進める取り組みは学際的という名のもと基盤となる学問分野も多岐にわたる。個々の研究は一定の成果を収め、一般への認知も高まっている一方で、学科間での連携による研究は十分ではなかった。組織力を高め、大学としてのブランド化を確立するには、大学全体が目標を共有し、連携した教育研究活動を

を展開することが必要であった。

ブランディング事業の採択を受けて、学長を中心に、全学部長・学科長、事務局長等が連携して、本事業を推進する体制が作られ、学長のリーダーシップのもとに教職協働で取り組むことができるようになり、一層目に見える成果が得られるようになった。

学長の全教職員への地道な働きかけで、人心を掌握できたことが本事業成功の要因であり、また、苦勞した点でもある。

今後の課題・展望

地域連携の学際的なプロジェクト型研究は、困難を伴うが、これからの大学の生き残りには必要と考えている。研究成果が地域に還元されると、大きく花開く可能性があり、教員とその研究成果の社会的認知につながる。また、地域に出て学ぶ学生は確実に成長しており、教育面でもプラスの影響が期待できる。

以上に鑑み、学際的「奈良学」研究を大学を挙げて推進していくことで、大学のブランド化につなげ、将来にわたり選ばれ続ける大学になることを目指す。



図 学際的「奈良学」研究の全体像